

① これまでの取組

(平成26年7月14日開催の社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会にて審議済み)

基本目標1 みんながつながり、支えあう地域社会の実現

■ 施策の方向性と施策

- ◇地域保健・福祉体制の充実
 - ・地域の総合的なネットワーク機能の充実
 - ・ボランティア活動・市民活動の推進
- ◇ユニバーサルデザインの推進
 - ・意識のバリアフリーの推進
 - ・公共施設などのバリアフリー化の推進
- ◇安全で安心な暮らしの確保
 - ・地域の見守りと支援体制の充実
 - ・安全で安心な地域生活の確保
- ◇高齢者に優しい居住環境の整備
 - ・高齢者の多様な住まいの支援
 - ・居住環境に関する相談機能の充実

■ 課題のまとめ

- ・地域ネットワークの充実に向けた地域包括支援センターのより一層の周知
- ・高齢者等の社会活動参加促進のためのボランティア団体等への適切な支援
- ・イベントや身近な交流活動を通じた福祉のこころをはぐむ人づくり
- ・誰もが暮らしやすい生活環境の整備
- ・高齢者への支援体制の充実
- ・高齢者の身近な場所での啓発・教育活動
- ・高齢者の状況に応じた多様な住まいについての周知
- ・住宅改修への支援についての周知、適切なサービス利用に向けた相談・助言

基本目標2 健康で生きがいのある豊かな生活の実現

- ◇健康づくりによる健康寿命の延伸
 - ・健康づくり事業の推進
- ◇介護予防の推進
 - ・介護予防の効果的な展開
 - ・きめ細かな介護予防の展開
- ◇生きがいづくりの促進
 - ・交流の場、交流機会の提供
 - ・学習・スポーツ・芸術の場や機会の提供
- ◇社会参画の促進
 - ・社会参加活動の環境整備
 - ・高齢者の就業支援
 - ・高齢者の外出支援の充実

■ 課題のまとめ

- ・地域主体の健康づくり
- ・地域で自主的に活動するグループの育成・支援
- ・老人クラブの活動内容の一層の充実、活動の中核となる人材の育成支援
- ・老人福祉センター等における高齢者のニーズを捉えた講座の実施
- ・シニア世代のニーズを捉えた講座の開催や相談しやすい環境づくり
- ・高齢者のニーズに対応するためのシルバー人材センターに対する支援
- ・高齢者の外出促進のための利便性の向上

基本目標3 いつまでも自分らしさを持ち、自立した生活の実現

- ◇適切な福祉サービスの提供
 - ・高齢者のニーズに応じた福祉サービスの提供
 - ・介護者への支援
- ◇認知症高齢者等対策の充実
 - ・認知症の正しい理解に向けた周知啓発の推進
 - ・早期相談・早期発見・早期診断のための仕組みの構築 など
- ◇高齢者の権利擁護及び制度の利用支援
 - ・権利擁護事業の推進と成年後見制度などの利用支援

■ 課題のまとめ

- ・高齢者のニーズを踏まえたサービス提供、事業の周知
- ・認知症サポーター養成講座の実施
- ・医療・介護・福祉が連携したケア体制の充実
- ・虐待防止の意識を高める啓発活動、成年後見制度等の制度周知、利用支援

基本目標4 介護サービスの利用を通じた笑顔あふれる社会の実現

- ◇介護保険事業の充実
 - ・介護サービスの提供
- ◇介護サービスの質の向上
 - ・サービスの質の確保・向上
 - ・介護人材の育成・支援
 - ・介護保険制度の安定的な運営に向けた取組の推進

■ 課題のまとめ

- ・適切な介護サービス提供のための介護保険施設等の計画的な整備
- ・サービスの提供に必要な人材の確保、質の向上などの人材育成支援
- ・介護保険制度の周知

② 本市を取り巻く状況

【本市の状況】

項目		H23年3月	H26年3月	H29年10月
総人口	市	506,195人	518,398人	518,460人
高齢者人口	市	102,878人	112,731人	128,835人
高齢化率	市	20.32%	21.75%	24.85%
	県	21.92%	24.47%	
	国	22.79%	25.18%	
要介護（支援）認定者数	市	15,024人	17,503人	
要介護（支援）認定率	市	14.17%	15.53%	
	県	15.46%	16.02%	
	国	17.40%	18.23%	
65歳以上の単身世帯の割合 ※H17、22年は国勢調査による	市	6.02%	6.77%	10.62%
	県	5.87%	7.09%	
	国	7.88%	9.22%	

項目	H22年	
	市	県
健康寿命 ※市・県：介護認定データによる	男 78.47歳 女 83.16歳	男 77.90歳 女 82.88歳
健康寿命 ※県・国：国民生活基礎調査データによる	男 70.73歳 女 74.86歳	男 70.42歳 女 73.62歳

項目	H21年		H25年	
	市	県	市	県
交通事故発生件数に占める高齢者の構成割合	23.2%		25.5%	
特殊詐欺の認知件数・被害額	30件 約3,100万円		73件 約4億8,500万円	

※ 特殊詐欺の被害が約10倍（H21⇒25：認知件数は約2.5倍、被害額は約16倍）
 ※ 特殊詐欺の被害者のうち、約7割が65歳以上

- 【国の動向】
- ◇ 地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律
 - 効率的かつ質の高い医療提供体制の構築
 - 地域支援事業の充実
 - ・認知症高齢者支援施策の推進
 - ・地域における包括的かつ持続的な在宅医療・介護の提供
 - ・地域の支え合いによる生活支援の推進
 - ◇ 健康日本21（第二次）
 - 高齢者の健康
 - ・基本的な考え方：健康寿命の延伸・健康格差の縮小
 - ・目標項目
 - ⇒ 介護保険サービス利用者の増加の抑制（H24：452万人 ⇒ H37：657万人）
 - ⇒ 高齢者の社会参加の促進
 - ※ 就業または何らかの地域活動をしている高齢者の割合の増加（H20：男性64.0%、女性55.1% ⇒ H34：80%） など
 - ◇ 認知症施策推進5か年計画（オレンジプラン）（平成25～29年度）
 - 標準的な認知症ケアパスの作成・普及
 - 早期診断・早期対応
 - 地域での生活を支える医療・介護サービスの構築
 - 地域での日常生活・家族の支援の強化
 - ※ 認知症高齢者の将来推計
H22：280万人・9.5% ⇒ H37：470万人・12.8%

③ アンケート調査結果

- 地域包括支援センターの認知度 【高齢者】 【若年者】
 - ・ 知っており利用したことがある 10.1%（前回13.8%） 10.6%
 - ・ 知っているが利用したことはない 55.7%（前回53.4%） 34.7%
 - ・ 知らない 34.2%（前回32.8%） 54.7%
- 健康のために気をつけていること【高齢者】
 - ・ 食事や栄養に気をつけている …… 12.7%
 - ・ 適度な運動を心がけている …… 12.0%
 - ・ 十分な睡眠や休養をとっている …… 11.6%
- 今後の生きがいについて【高齢者】
 - ・ 社会参画・社会貢献活動 …… 57.8%
（健康づくりや趣味活動、ボランティア活動、自治会活動、就業など）
- グループ活動や社会活動に取り組むときに希望する支援【高齢者】
 - ・ 「シニア活動に関する身近な相談窓口の充実」 …… 13.9%
 - ・ 「交流会・サロン等の地域交流の促進」 …… 12.8%
 - ・ 「団体情報や助成金などのシニア活動に関する情報提供」 …… 10.3%
- 認知症の本人に対する支援【高齢者】
 - ・ 「話し相手」 …… 29.4%
 - ・ 「認知症カフェのような本人や家族、地域住民が気軽に立ち寄れる居場所」 …… 16.9%
 - ・ 「認知症の相談可能な医療窓口の設置」 …… 16.4%
- 認知症に関して重点を置くべき取組【高齢者】
 - ・ 「医療・介護・福祉が連携したケア体制の充実」 …… 29.8%
 - ・ 「認知症グループホーム等の施設整備」 …… 18.4%
 - ・ 「予防教室や講演会など市民に対する啓発」 …… 8.4%
 - ・ 「成年後見制度や虐待防止などの制度の充実」 …… 2.6%
- 介護が必要になったときに希望する場所【高齢者】
 - ・ 「自宅」 …… 46.4%
 - ・ 「特別養護老人ホーム」 …… 10.1%
 - ・ 「サービス付き高齢者向け住宅」 …… 7.1%
- 今後重点を置くべきこと【高齢者】
 - ・ 「在宅での看取りが可能となるような地域医療の充実」 …… 12.6%
 - ・ 「地域包括支援センターなど身近な相談窓口の充実」 …… 11.7%
 - ・ 「介護を支える人材の育成や支援の充実」 …… 10.0%
 - ・ 「24時間対応などの在宅介護サービスの充実」 …… 9.9%
- 【若年者】
 - ・ 「介護を支える人材の育成や支援の充実」 …… 10.6%
 - ・ 「認知症やその家族を支援するサービスの充実」 …… 10.0%
 - ・ 「24時間対応などの在宅介護サービスの充実」 …… 9.1%

現行計画の取組状況から見た課題（前回協議済）や本市を取り巻く状況、高齢者等の意識から見た課題について、現行計画の基本目標ごとに次期計画において取り組むべき課題を整理

【基本目標1】

高齢者やその家族が地域コミュニティの中で孤立することなく、地域の関係機関・団体や近隣住民の支えのもと、住みなれた地域で暮らし続けることができるよう、地域全体で高齢者を支える社会の実現に向けて取り組む必要がある。

- 本市の高齢化率及び高齢者の単身世帯の割合は国や県に比べ低い状況にあるが、高齢化の進展に伴い、地域の中で支援を必要とする高齢者の増加が見込まれることから、地域における様々なネットワークの充実に向けた取組を推進する必要がある。
- 地域ネットワークの中心である地域包括支援センターの認知度については、利用したことがない方についても認知度は向上していることから、引き続き、地域の相談窓口である地域包括支援センターのより一層の周知に取り組む必要がある。
- 国においては、介護保険制度改正により地域支援事業の充実を図り、地域での見守り体制の強化など地域の支え合いによる生活支援の推進に取り組むこととしており、単身高齢者の増加に伴い、様々な課題が見込まれることから、これらの課題に適切に対応するため、本市においても、地域住民同士の助け合いを促進する必要がある。
- 高齢者が住みなれた地域で安全で安心した生活を続けることができるよう、居住環境の整備や交通安全対策、防犯対策の強化に取り組む必要がある。

【基本目標2】

高齢者がいつまでも健康で、趣味や友人との交流などにより生きがいを感じることができ、また、積極的に社会参加できる豊かな社会の実現に向けて取り組む必要がある。

- 本市の要介護認定率は国や県に比べ低く、健康寿命は長い状況にあるが、高齢化の進展に伴い、今後、介護を必要とする人の増加が見込まれることから、健康寿命の延伸に向けた取組を推進する必要がある。
- 身近な地域で仲間と一緒に介護予防に取り組む自主グループ活動については参加者が増加している状況にあり、介護予防に取り組む高齢者は増加（H23：2,495人 ⇒ H25：3,623人）しており、また、アンケート調査結果では、高齢者自らが食生活や適度な運動を心がけている状況にあることから、引き続き、生活習慣病予防の理解促進に向けた周知・啓発の充実など、介護予防事業に重点を置いた健康づくりを推進する必要がある。
- 国においては、健康日本21において、健康寿命の延伸を位置づけており、本市においても、高齢者一人ひとりが日頃から主体的に健康づくりに取り組めるよう、体制を整備する必要がある。
- 本市の健康寿命は国や県に比べて長く、元気な高齢者が多い状況となっており、アンケート調査結果では、社会参加・社会貢献活動に対する意欲が高く、また、シニア活動の身近な相談窓口や地域交流促進支援のさらなる充実を求める声も多くなっていることから、高齢者の状況に応じた生きがいづくりや社会活動への参加促進のための取組の充実に向けた検討を進める必要がある。

【基本目標3】

認知症高齢者等対策の推進、高齢者の権利擁護など、高齢者が必要な時に必要なサービスや支援を適切に利用することにより、高齢者一人ひとりが自分らしい生きかたを続けることができる社会の実現に向けて取り組む必要がある。

- 国のオレンジプランにおいても認知症の高齢者の増加が見込まれていることから、引き続き、認知症サポーターの養成をはじめとする認知症高齢者等対策の充実や、成年後見制度、虐待防止など高齢者の権利を擁護するための取組を推進する必要がある。
- アンケート調査結果においては、認知症高齢者への支援として、「話し相手」や「認知症の本人や家族、地域住民が気軽に立ち寄れる居場所」、「医療・介護・福祉が連携したケア体制の充実」などが求められており、国においてもオレンジプランを策定し、地域での日常生活・家族の支援の強化に取り組むこととしていることから、引き続き、認知症の人やその家族を支援するサービスの充実を図る必要がある。

【基本目標4】

高齢者やその家族が安心して介護サービスを利用できるよう、介護サービスの充実や質の向上を図るとともに、介護保険制度改正に適切に対応することにより、介護サービスの利用を通じた笑顔あふれる社会の実現に向けて取り組む必要がある。

- 本市の要介護認定率は国や県に比べ低い状況にあるが、高齢化の進展に伴い、今後、介護を必要とする人の増加が見込まれることから、引き続き、介護サービスを必要とする人に必要なサービスを提供できる体制を構築する必要がある。
- 介護を必要とする人が必要とするサービスを適切かつ効率的に選択できるよう、介護保険制度の理解促進に向けた周知・啓発を充実するとともに、多様化する高齢者の介護ニーズに対応できるよう、質の高い介護人材の確保に努める必要がある。
- アンケート調査結果においては、住み慣れた地域での継続した生活や在宅介護サービスの充実に対するニーズが高い状況となっており、国においては、介護保険制度を改正し、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築を位置付けていることから、地域医療や在宅介護サービスの充実に向けた取組を進める必要がある。